

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

西村 竜平

様

あて名

〒 603-8053

京都府京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町15番地6

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

発送日  
(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人

の書類記号

2004PT002

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/011157

国際出願日

(日.月.年)

04.08.2004

優先日

(日.月.年)

06.08.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 G01N21/84

出願人 (氏名又は名称)

シーシーエス株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(1)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

18.10.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田邊 英治

2W 9409

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

複数  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-12</u> 請求の範囲 _____	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>6, 8-9</u> 請求の範囲 <u>1-5, 7, 10-12</u>	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-12</u> 請求の範囲 _____	有 無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-202294 A (シーシーエス株式会社)  
2003. 07. 18, 【0015】-【0018】段落, 第1-3図  
文献2 : JP 63-104872 A (株式会社北電子)  
1988. 05. 10, 全文, 全図  
文献3 : JP 2002-221491 A (新日本製鐵株式会社)  
2002. 08. 09, 全文, 全図

請求項1-5, 7, 10-12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至3により進歩性を有さない。

文献1には、照明部を内部に配置し、検査対象物からの反射光をラインセンサカメラで捉えるように長孔を設けたケーシングと、複数の発光ダイオードを多数配置されてなる線状の光源を複数列、前記長孔の左右に配置し、各線状の光源からの光軸がシリンドリカルレンズを通して一箇所に集光するようにされた照明部とを備えた検査用照明装置が記載されている。

文献2には、一端がまとめて光源に接続され、他端が一列に配列された投光用光ファイバーと、投光用光ファイバーからの光を投光する投光用レンズと、これら投光用光ファイバー及び投光用レンズの組を受光部を介して複数列設けた構成が記載されている。

文献3には、光源に接続された光ファイバと、光ファイバを横方向に整列して光ファイバユニットを構成し、光ファイバユニットは上板と下板との間に挟まれて光ファイバ保持フレームに保持される疵検査用照明装置が記載されている。

(請求項1) 文献1に記載された発明において、発光ダイオードからなる照明部に代えて、文献2に記載されるような光ファイバーによる照明の構成を適用することは、当業者にとって容易である。光ファイバを密に配列することは、文献3に記載されている。

(請求項2) 文献1に記載された発明においては、線状の光源は放射状に配置されている。

(請求項3) 投光用レンズが直線上に配置されていることは、文献2に記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

(請求項4) 文献3には光ファイバユニットを上板と下板との間に挟んで保持することが記載されている。

(請求項5) 光ファイバをまとめて光源に接続することは、文献2及び3それぞれに記載されている。

(請求項7) 文献2及び3においては光源としてキセノンランプ、ハロゲンランプなどを用いることが記載されているが、これらに代えて高輝度のLEDを用いることは、当業者においては適宜に為し得たものである。

(請求項10-12) 光ファイバユニットを複数直列させること、光ファイバユニットそれぞれに光源を設けることは、文献3に記載されている。この光ファイバユニットの長さは全て同一であると認められる。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G01N21/84

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G01N21/84-21/958, G01B11/00-11/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2003-202294 A (シーシーエス株式会社) 2003. 07. 18, 【0015】-【0018】段 落, 第1-3図 & US 2003-95260 A1 & DE 10252523 A	1-5, 7, 10-12
Y	JP 63-104872 A (株式会社北電子) 1988. 05. 10, 全文, 全図, ファミリー無し	1-5, 7, 10-12

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 10. 2004

国際調査報告の発送日

02.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田邊 英治

2W 9409

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

## C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2002-221491 A (新日本製鐵株式会社) 2002.08.09, 全文, 全図, ファミリー無し	1-5, 7, 10-12

BEST AVAILABLE COPY